

次期「連携地域別政策展開方針」（原案）について

（参考2－1）

1. 方針の概要

- 北海道地域振興条例に基づき、地域振興を効果的に推進するため、北海道総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、6つの連携地域ごとに策定する地域計画。また、北海道創生総合戦略の「地域戦略」として位置付け
- 地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、令和7年度（令和7年4月）から概ね5年を推進期間として策定

2. 方針策定の基本的な考え方

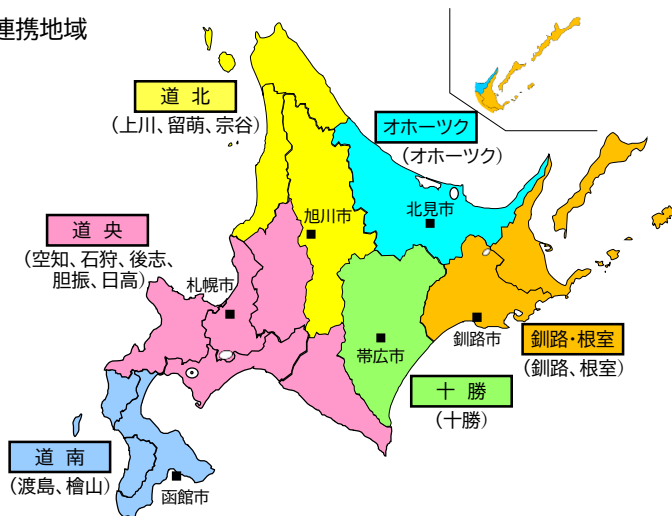
（1）主な視点

- ◆ 令和6年7月に策定した新たな総合計画や現在策定中の次期創生総合戦略の内容と整合を図りながら策定
- ◆ 急速に進行する人口減少をはじめ、人材の確保・育成、脱炭素化、多文化共生、デジタル化など本道が直面する諸課題に的確に対応するため、プロジェクトの再構築や取組の充実

（2）構成

- ① 地域をめざす姿 → 令和16年度を目途に目指す地域の姿
- ② 地域を取り巻く状況 → 人口・経済産業の観点による地域の現況
- ③ これまでの取組と課題 → 連携地域などにおける取組と今後の課題
- ④ 主な施策の展開方向 → 方針の推進期間における主な施策の方向
- ⑤ 地域重点政策ユニット → 重点的に取り組むプロジェクト

※6つの連携地域



（3）主なプロジェクト

それぞれの地域をめざす姿の実現に向け、多様な主体と連携・協働して、地域の特性や資源などを活かしたプロジェクトを推進[全51プロジェクト]

連携地域	主なプロジェクト	主な施策	主なKPI
道央広域 [18プロジェクト]	日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト	■プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り ■地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出	○炭鉄港推進協議会構成市町村への観光入込客数 16,427千人(R5) →16,920千人(R11)
道南 [6プロジェクト]	道南の優位性を活かしたゼロカーボンプロジェクト	■温室効果ガス排出量削減に向けた取組の推進	○地方公共団体実行計画策定市町村数 11市町(R5)→18市町(R11)
道北 [12プロジェクト]	新エネルギー導入・活用推進プロジェクト	■地域が連携した新エネルギー導入促進の取組	○新エネルギー発電設備容量 48.7万kw(R3) →90.8万kw(R11)
オホーツク [5プロジェクト]	オホーツク地域を支える人材の確保・定着推進プロジェクト	■担い手の育成・確保 ■外国人材の受入拡大を見据えた多文化共生の推進	○「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 69.4%(R1～R5平均) →73.7%以上(R7～R11平均)
十勝 [5プロジェクト]	とちか「食の拠点」確立プロジェクト	■安全・安心で高品質な食料の安定供給や持続可能な農業生産に資する取組の推進	○農業産出額 3,079億円(R4) →3,444億円(R11)
釧路・根室 [5プロジェクト]	新技術や強みを活かした酪農・漁業など地域産業の振興プロジェクト	■ICT等を活用した農林水産業の生産力強化	○漁業生産額 622.4億円(R4) →971.7億円(R11)

3. 推進管理

方針を効果的に推進していくため、振興局は「地域づくり連携会議」において、各プロジェクトの進捗状況等の点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図るなど、PDCAサイクルによる推進管理を行う